

被災学生支援、被災大学支援を風化させないように

——東日本大震災の被災地におけるシンポジウム二〇一三参加報告

大日方 聖信 ● 本連盟広報・情報部門会議（大学時報）委員／上智大学学術情報局長



一 はじめに

平成二十五年八月七日、岩手大学工学部テクノホールにおいて、日本私立大学団体連合会及び日本私立短期大学協会主催による「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム二〇一三」が開催された。東日本大震災直後の平成二十三年の東北学院大学（宮城県仙台市）、昨年（平成二十四年）の郡山女子大学・同短期大学部（福島県郡山市）に引き続き第三回の今年は、岩手大学を会場にして、教育関係者を中心に地域の方々を含め約二百名の参加者を迎えて行われた。シンポジウムのテーマは、昨年に引き続いて「東日本大震災を超えて…大学のなすべきこと、できること——教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし」であった。

今回は、「いわて高等教育コンソーシアム」の共催を得て、

被災地岩手県の各大学の取組みを中心に、シンポジウムが行われた。「いわて高等教育コンソーシアム」は、岩手県内にある岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学の五大学が平成十二年度から続けていた「いわて五大学学長会議」を発展させて設立されたものであり、文部科学省の各種事業に継続して採択され、地域の人材育成や地域活性化に連携して取り組んでいる*。

大沼淳日本私立大学団体連合会副会長・文化学園大学理事長・学長の開会あいさつのあと、主催者を代表して、清家篤日本私立大学団体連合会会長・慶應義塾長からあいさつがあった。清家氏は、本シンポジウム開催にあたり、関係者並びに地元メディアによる後援や積極的な取材活動に対して感謝の意を表するとともに、今回を含め計三回のシンポジウムを通して、これまでの支援活動を風化させないことが必要であることを語り、地域貢献を通じて日本の復興に役立つ人材を

シンポジウム風景



育成するために、すべての大学が被災地とともに歩み、手を取り合って被災地の復興に協力するために、今回のシンポジウムのように大学関係者と地域の人々が共に集うことの重要性を指摘した。

続いて、来賓の小松親次郎文部科学省高等教育局私学部長、達増拓也岩手県知事及び谷藤裕明盛岡市長からあいさつがあった。

小松部長は、震災後から大学が支援活動の拠点となつて、地域の復旧・復興に尽力していること、さらに被災地でのシンポジウムを同一テーマで連続開催していることについて、関係者の努力に対する敬意を表した。

また文部科学省としても、復旧・復興に係る予算措置を通じて、大学の経営

安定や学生の教学支援を続けていくこと、そして、原子力災害に対するさまざまな取組みを他の復興事業と併せて進めていくことを強調した。

達増知事は、平成二十五年を岩手県の「復興加速年」と位置づけ、被災地である三陸地域の再生を目指すことから、大学を含め関係者の連携強化が必要であると述べた。谷藤市長は、被災者の中にはまだまだ避難生活を余儀なくされている方々がいる現状を報告するとともに、特に「いわて高等教育コンソーシアム」には、地域の中核を担う人材育成に期待し、この取組みが岩手県の復興に極めて重要であることを述べた。

二 基調講演

岩手大学学長の藤井克己氏より、「震災地岩手からの発信——いわて高等教育コンソーシアムの取組み」と題した基調講演が行われ、東日本大震災直後から現在までのいわて高等教育コンソーシアムと岩手大学のそれぞれの取組みについて報告した。

藤井氏は、まず岩手県の状況について説明した。同県の大学進学率は、周辺地域と比べ一〇%も低いだけでなく、例えば自宅から通学できる内陸部と高等教育機関が少ない三陸沿岸では、同じ岩手県内であっても大学進学率に差が出てしまっている現状がある。震災直後に出されたコンソーシアムの

学長宣言^きでは、大学進学率の向上や中核人材の育成に努めることをうたい、被災地の高校生に進学を断念させない取組みを進めている。また、地域の産業振興のためには卒業後の地元定着率の向上が課題であることなどを強調した。そして、岩手の復興を人材育成に求め、三つの「生」——生命（いのち）、生活（暮らし）、生業（なりわい）——を柱に、復興人材の育成を大学や地域の連携で進めていく必要があることを示した。いわて高等教育コンソーシアムは、岩手五大学学長会議が発展して設立されたものであるが、震災後は、平成二十三年度文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」も活用し、「地域を担う中核的人材育成」を進めている。

その取組みの一つの「中核的人材育成事業」として、各校において共通科目の「いわて学」を開講し、震災の視点を入れつつ岩手県を理解することを目指している。また、全国大学コンソーシアム協議会の協力を得て、全国から講師を招聘し、復興に関連した新規科目の立ち上げを計画している。さらに、被災地の高校生を対象とした学習支援交流プロジェクトを実施し、高校生と共に次世代の人材育成につなげていく取組みを行っている。

岩手大学では、岩手県や市町村、他大学などと連携し、生活復興支援、産業復興支援並びに地域防災拠点形成などの取組みを通じて、災害の復興に寄与する人材の育成を、「オー

ル岩大パワー」で進めているとの説明があった。

三 シンポジウム及びフロアーとの意見交換

基調講演に引き続き、「東北被災大学におけるこの二年の取組みと地域貢献——被災学生支援、被災大学支援を風化させないために」というテーマでのシンポジウムと、それを受けてのフロアーとの意見交換を行った。コーディネーターは佐藤弘毅日本私立短期大学協会会長・目白大学短期大学部学長が務め、シンポジストは、中村慶久岩手県立大学学長、眞瀬智彦岩手医科大学災害医学講座教授、藤原隆男富士大学学長、徳田元盛岡大学学長、及び藤田成隆八戸工业大学学長の五名であった。

岩手県立大学の中村学長は、震災直後の平成二十三年四月に、学内に災害復興支援センターと地域政策研究センターを立ち上げたことを報告した。災害復興支援センターでは、教職員や学生のボランティア活動などを通じて被災地域の復興を支援する活動を行っている。地域政策研究センターは県民のシンクタンク的な役割を担うことを目的として設置した。震災前から設置することが決まっていたが、東日本大震災を受けて、センター内に震災復興研究部門を立ち上げ、震災復興に向けた研究と実践活動を展開している。さらに、学生ボランティアセンターを立ち上げるとともに、NPO法人の協

力を得て「いわてGINGA—NETプロジェクト」を結成し、全国の学生ボランティアを束ねながら被災地のボランティア活動を展開した。

中村学長は、学生が復興活動に関わることにより、学生が成長する姿が見えたと言った。しかし、関わっているのは一部の学生にとどまっているので、その他の学生のやる気いかに引き出すか、また、引き出すための教育プログラムの開発をいかに行うかなどが今後の課題である。また、今後は、大学と地域がお互いに課題を出し合い、それを地域の活性化につなげていく、さらに学生が地域に入っていくことで、学生自身が岩手のことを理解し、自分は何ができるのかを学生自身に考えさせるようにしたいとの抱負を述べた。

岩手医科大学の眞瀬教授からは、震災直後の医療現場の状況を含め、これまでの岩手医科大学の取組みについて報告がなされた。岩手医科大学は、県内各地の県立病院に医師を派遣するなど普段から岩手県の医療の中核を担っているという。震災直後から沿岸部の病院・避難所に対する医療支援や、患者を内陸部に搬送するなどの活動を行った。また、大学関係者が岩手県の災害対策本部に派遣され医療面での調整役を担うほか、県からの要請により災害医療支援ネットワークを結成し、沿岸部の避難所の医療支援の調整を行った。学生もボランティアや募金活動を行ったり、医科大学ならではの、医療面に特化した防災ガイドブックを作ったりした。

平成二十五年四月には災害時地域医療支援教育センターを設置し、災害医療の活動・研究拠点や災害医療に対応する人材の育成などの役割を担うことにしている。今後は震災時の活動を総括し、岩手県だけでなく全国各地で役立つ災害時の対応指針の策定にも尽力していきたいと言った。

岩手県の医師不足の状況は東日本大震災によってさらに加速しており、深刻な状況にある。眞瀬教授は、岩手医科大学は、震災を経験したことによって災害に対応できる医療を学べる大学であるということ強みにして、学生や研修医の確保につなげていきたいと言った。

富士大学の藤原学長は、まず、平成十八年に設置した福祉・ボランティアセンターを中心とした、学生による災害復興支援ボランティア活動について報告した。富士大学では、ボランティア活動の実績を講義単位の一部に振り替えることで、ボランティア活動に参加しやすい体制を整えたという。また、教育研究活動の結果を地元の花巻市などに還元する取組みを進めている。

中国・韓国の留学生を取り巻く状況の変化に関しても報告があった。留学生はほぼ全員がいったん帰国したもの、多くの留学生が戻ってきたという。また、留学生によるさまざまな支援活動も行われたとのことである。

ボランティア活動は一過性でなく持続させることが大事であるが、幸いにも富士大学は運動部の活動が盛んであり、運

動部を中心として地域の要望に合ったボランティアが好評である、藤原学長は付け加えた。

盛岡大学の徳田学長からは、教員が中心となって活動している被災地の図書館支援や文化財修復活動について報告があった。図書館資料の保存と修復に関する研究活動や、被災地の公立図書館・学校図書館の復旧・復興活動と人材育成活動に力を注いでいる。また、現地にしかない郷土資料のデジタル化も進めている。これらの活動は現在も継続して行われているという。

なお、徳田学長からは、ボランティア活動を持続させていくためには、恒常的な組織の仕組みが今後必要になるだろうとのコメントがあった。

最後に、青森県の八戸工業大学の藤田学長から、震災直後から行っている、教職員・学生によるさまざまな支援活動について報告があった。八戸工業大学は、創立当初から地域貢献を重要視しており、震災直後に設置した「防災技術社会システム研究センター」では、防災、エネルギーの安定供給、災害対応型街づくりなど、大学のもつ技術を震災復興に生かすプロジェクトを進めているところである。また、研究の成果をセミナーやシンポジウムなどでの発表を通して、地域住民に還元している。

また、平成二十三年四月からの一年間、教職員の給与の1%を被災学生支援のために拠出してもらうことをお願いし

たところ、ほとんどの教職員が賛同してくれたとの説明があった。

東日本大震災による青森県内の被害は、ほとんどが八戸市に集中していて、他の地域はあまり被害がないため、青森県内では震災に対する関心があまり高くないのが実情であるという。藤田学長は、防災意識を広げたり、学生をもっと復興事業に巻き込んだりしていくには、より効果的な仕掛けが必要であると感じていると語った。

四 決意表明

納谷廣美日本私立大学団体連合会副会長・明治大学学事顧問から、今回のシンポジウムの開催にあたり尽力された方々に対する感謝の意が表されたあと、本シンポジウムにおける大会宣言（後掲）が読み上げられ、拍手をもってこれを満場一致で採択した。

最後に、大沼淳日本私立大学団体連合会副会長・文化学園大学理事長・学長のあいさつで本シンポジウムを閉会した。

五 シンポジウムに参加して

今回のシンポジウムは「いわて高等教育コンソーシアム」が共催となったことで、設置の形態を超えて、国立大学、公

東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2013

大会宣言

東日本大震災の発生から2年余の歳月が過ぎている。しかし、その復旧・復興は未だ道半ばであり、その進捗さえ不透明な状況にあるといわざるをえない。この事態に鑑み、個々の大学と短期大学、そして日本私立大学団体連合会及び日本私立短期大学協会は、現時点において取り組むべき課題を深く自覚し、以下の通り行動することを強く決意し、宣言いたします。

1. 私立各大学と短期大学は、東日本大震災からの復旧・復興に向け、次の取り組みを推進します。

- (1) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた新たな教育モデルの開発・普及
- (2) 地域コミュニティにおける防災・復興拠点としての機能強化
- (3) 被災地のニーズに対応した復旧・復興の担い手となる人材の育成

2. 日本私立大学団体連合会と日本私立短期大学協会は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた基盤整備の実現を目指し、次の要望を国等へ求めます。

- (1) 被災した学生への授業料減免措置の継続・拡大と給付型奨学金制度の創設
- (2) 被災した学校法人に対する教育研究環境整備の継続的支援
- (3) 原子力災害の収束と再生可能なエネルギー開発に向けた技術革新の支援

平成25年8月7日

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会

立大学及び私立大学が一堂に会することとなった。これにより、国立大学や公立大学の事情や取組みについての発表もうかがうことができ、非常に有意義なシンポジウムであった。東日本大震災発生から二年半が過ぎたが、復興が軌道に乗っているとはいいがたい現状が続いている。また被災地や被災者への支援も、一時の熱が冷めてきているように感じる。シンポジウムのテーマのように、被災学生や被災大学への支援活動を風化させないための取組みがすべての高等教育機関に求められており、関係者がつねに関心をもち、行動することが必要である。

ところで、岩手大学の藤井学長が触れていたが、震災後すでに三回の入学者を迎え、中学・高校はすでに全員が震災発生後に入学した生徒に入れ替わっており、四年制大学も学生の半数以上が震災後の入学者になっている。幼いときに東日本大震災を経験した学生もいずれ大学に入学してくるようになるが、幼いころのこのような体験はトラウマとして心の中に残っており、外見上は問題がないように見えても、心の問題を抱えたまま入学してくる学生も増えていくことが考えられるとの指摘があった。このことは、被災地の大学に限らず被災地以外の大学でも起こりうることであり、これまで以上に学生の心のケアに注意する必要があると感じた。

最後に、今回のシンポジウムの開催に尽力された関係者の方々にあらためて感謝したい。

なお、シンポジウムにおける配付資料や発表資料は、日本私立大学団体連合会のウェブサイトに掲載されているので参照されたい。^{*}

*1 平成二十四年度からは、放送大学岩手学習センター及び一関工業高等専門学校の二校が加入。

*2 http://www.jiaiov-u.jp/cgi-bin/topics/topics_shosai.cgi?smo=110

*3 http://www.shidaren.or.jp/blog/info_c/others_c/2013/08/14/12621